

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
固定資産	7,317,298	7,509,794
電気事業固定資産	3,467,992	3,591,167
水力発電設備	299,252	300,579
汽力発電設備	298,890	260,956
原子力発電設備	742,950	903,806
送電設備	760,726	750,850
変電設備	421,617	425,872
配電設備	813,428	817,989
業務設備	112,556	113,216
その他の電気事業固定資産	18,569	17,896
その他の固定資産	904,567	959,936
固定資産仮勘定	952,357	850,237
建設仮勘定及び除却仮勘定	751,744	625,078
原子力廃止関連仮勘定	53,110	45,123
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	147,502	180,035
核燃料	510,571	494,026
装荷核燃料	51,036	72,327
加工中等核燃料	459,535	421,698
投資その他の資産	1,481,810	1,614,426
長期投資	440,072	510,004
関係会社長期投資	602,006	663,358
繰延税金資産	351,619	347,250
その他	115,098	120,232
貸倒引当金(貸方)	△26,987	△26,421
流動資産	1,339,131	1,264,630
現金及び預金	469,052	266,961
受取手形、売掛金及び契約資産	307,904	404,623
棚卸資産	199,920	251,514
その他	365,049	344,811
貸倒引当金(貸方)	△2,795	△3,281
資産合計	8,656,430	8,774,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	5,025,325	5,317,416
社債	1,613,921	1,600,020
長期借入金	2,277,475	2,577,807
債務保証損失引当金	1,893	1,844
退職給付に係る負債	365,853	362,293
資産除去債務	522,990	534,566
繰延税金負債	6,674	7,547
その他	236,516	233,336
流動負債	1,899,697	1,592,212
1年以内に期限到来の固定負債	490,880	518,324
短期借入金	150,635	155,520
コマーシャル・ペーパー	310,000	162,000
支払手形及び買掛金	198,065	189,699
未払税金	51,291	40,461
その他	698,823	526,206
特別法上の引当金	25,850	25,013
濁水準備引当金	25,850	25,013
負債合計	6,950,873	6,934,642
株主資本	1,634,021	1,617,548
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,728	66,854
利益剰余金	1,175,509	1,158,895
自己株式	△97,536	△97,522
その他の包括利益累計額	25,552	171,233
その他有価証券評価差額金	89,057	88,867
繰延ヘッジ損益	△86,307	34,276
為替換算調整勘定	24,439	48,811
退職給付に係る調整累計額	△1,636	△722
非支配株主持分	45,983	51,001
純資産合計	1,705,557	1,839,782
負債純資産合計	8,656,430	8,774,425

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	2,851,894	3,951,884
電気事業営業収益	2,109,511	2,993,385
その他事業営業収益	742,383	958,498
営業費用	2,752,569	4,003,940
電気事業営業費用	2,083,958	3,176,154
その他事業営業費用	668,610	827,785
営業利益又は営業損失(△)	99,325	△52,056
営業外収益	75,531	96,340
受取配当金	13,193	18,793
受取利息	1,148	2,145
持分法による投資利益	10,312	23,331
その他	50,876	52,069
営業外費用	38,901	50,949
支払利息	20,168	24,324
その他	18,733	26,625
当期経常収益合計	2,927,426	4,048,224
当期経常費用合計	2,791,471	4,054,890
当期経常利益又は当期経常損失(△)	135,955	△6,666
渴水準備金引当又は取崩し	△134	△837
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△134	△837
特別損失	10,773	—
インバランス収支調整額	10,773	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	125,316	△5,828
法人税、住民税及び事業税	23,575	10,793
法人税等調整額	12,053	△37,436
法人税等合計	35,628	△26,643
当期純利益	89,688	20,814
非支配株主に帰属する当期純利益	3,852	3,134
親会社株主に帰属する当期純利益	85,835	17,679

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	89,688	20,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,985	△69
繰延ヘッジ損益	△91,820	114,979
為替換算調整勘定	9,995	15,324
退職給付に係る調整額	1,002	1,227
持分法適用会社に対する持分相当額	10,210	18,396
その他の包括利益合計	△66,626	149,858
包括利益	23,061	170,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,675	164,735
非支配株主に係る包括利益	8,386	5,936

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,726	1,127,814	△96,845	1,587,016
会計方針の変更による 累積的影響額			571		571
会計方針の変更を反映した 当期首残高	489,320	66,726	1,128,385	△96,845	1,587,588
当期変動額					
剰余金の配当			△44,676		△44,676
親会社株主に帰属する 当期純利益			85,835		85,835
自己株式の取得				△694	△694
自己株式の処分		△1		3	1
利益剰余金から資本剰余金 への振替		1	△1		—
連結範囲の変動		—	—		—
持分法の適用範囲の変動			5,966		5,966
連結子会社の増資による 持分の増減		—			—
連結子会社株式の取得による 持分の増減		—			—
連結子会社の自己株式取得に よる持分の増減		1			1
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う連結子会社の 持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	47,123	△691	46,433
当期末残高	489,320	66,728	1,175,509	△97,536	1,634,021

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	85,163	11,179	4,134	△2,966	97,511	41,029	1,725,557
会計方針の変更による 累積的影響額							571
会計方針の変更を反映した 当期首残高	85,163	11,179	4,134	△2,966	97,511	41,029	1,726,129
当期変動額							
剰余金の配当							△44,676
親会社株主に帰属する 当期純利益							85,835
自己株式の取得							△694
自己株式の処分							1
利益剰余金から資本剰余金 への振替							—
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動							5,966
連結子会社の増資による 持分の増減							—
連結子会社株式の取得による 持分の増減							—
連結子会社の自己株式取得に よる持分の増減							1
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う連結子会社の 持分の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,893	△97,487	20,304	1,330	△71,959	4,953	△67,005
当期変動額合計	3,893	△97,487	20,304	1,330	△71,959	4,953	△20,571
当期末残高	89,057	△86,307	24,439	△1,636	25,552	45,983	1,705,557

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,728	1,175,509	△97,536	1,634,021
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	489,320	66,728	1,175,509	△97,536	1,634,021
当期変動額					
剰余金の配当			△44,664		△44,664
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,679		17,679
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分		△1		51	49
利益剰余金から資本剰余金 への振替		1	△1		—
連結範囲の変動		△25	1,550		1,525
持分法の適用範囲の変動			8,821		8,821
連結子会社の増資による 持分の増減		—			—
連結子会社株式の取得による 持分の増減		139			139
連結子会社の自己株式取得に よる持分の増減		10			10
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う連結子会社の 持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	125	△16,614	14	△16,473
当期末残高	489,320	66,854	1,158,895	△97,522	1,617,548

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	89,057	△86,307	24,439	△1,636	25,552	45,983	1,705,557
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	89,057	△86,307	24,439	△1,636	25,552	45,983	1,705,557
当期変動額							
剰余金の配当							△44,664
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,679
自己株式の取得							△36
自己株式の処分							49
利益剰余金から資本剰余金 への振替							—
連結範囲の変動							1,525
持分法の適用範囲の変動							8,821
連結子会社の増資による 持分の増減							—
連結子会社株式の取得による 持分の増減							139
連結子会社の自己株式取得に よる持分の増減							10
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う連結子会社の 持分の増減							1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△189	120,583	24,372	914	145,681	5,017	150,699
当期変動額合計	△189	120,583	24,372	914	145,681	5,017	134,225
当期末残高	88,867	34,276	48,811	△722	171,233	51,001	1,839,782

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	125,316	△5,828
減価償却費	295,329	306,067
原子力発電施設解体費	15,449	16,506
原子力廃止関連仮勘定償却費	5,964	7,986
核燃料減損額	27,187	20,015
固定資産除却損	9,559	7,846
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△809	△2,485
渴水準備引当金の増減額(△は減少)	△134	△837
受取利息及び受取配当金	△14,342	△20,938
支払利息	20,168	24,324
インバランス収支調整額	10,773	—
売上債権の増減額(△は増加)	19,329	△96,514
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,549	△53,827
仕入債務の増減額(△は減少)	52,147	△5,433
その他	△108,817	△55,995
小計	440,573	140,885
利息及び配当金の受取額	21,010	28,746
利息の支払額	△20,610	△22,958
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△30,657	△18,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	410,315	128,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△541,819	△475,960
固定資産の売却による収入	25,049	29,225
投融資による支出	△42,060	△44,340
投融資の回収による収入	27,179	58,496
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,858	11,228
その他	△5,838	3,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△532,630	△417,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	448,131	175,648
社債の償還による支出	△70,027	△50,100
長期借入れによる収入	494,196	626,841
長期借入金の返済による支出	△510,840	△435,348
短期借入れによる収入	265,236	267,601
短期借入金の返済による支出	△263,591	△264,688
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	1,055,000	731,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△1,045,000	△879,000
配当金の支払額	△44,587	△44,659
その他	△9,747	△10,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	318,769	117,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,770	3,921
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	199,225	△168,820
現金及び現金同等物の期首残高	291,266	490,491
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	564
現金及び現金同等物の期末残高	490,491	322,235

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(追加情報)

執行役および執行役員に対する株式報酬制度

当社は、当社グループの中長期的な企業価値向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の執行役および執行役員(いずれも国内非居住者である者を除く。併せて以下「執行役等」という。)を対象とした、株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入している。

イ. 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「信託口」という。)と称される仕組みを採用し、当社が拠出する執行役等の報酬額を原資として当社株式が信託口を通じて取得され、執行役等の役位に応じて当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を執行役等に交付および給付する株式報酬制度である。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じている。

ロ. 信託口に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式を、信託口における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。

当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末において562百万円、474,378株である。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社および当社の関係会社(以下「当社グループ」という)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社執行役会議が経営資源の配分の決定および業績を評価するためなどに、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「関西電力グループ中期経営計画(2021-2025)」に基づき、電気やガス、ユーティリティサービスなど多様なソリューションを通じて新たな価値を提供する「エネルギー事業」、中立・公正な立場で電気の安全安定供給を行う「送配電事業」、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」、不動産関連サービスや生活・ビジネス関連サービスの提供を行う「生活・ビジネスソリューション事業」の4事業を報告セグメントとしている。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法で作成している。報告セグメントの利益は連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を経常利益から除いた利益ベースの数値である。

セグメント間の取引高は、原則として第三者間取引価格に基づいている。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸表計上額
	エネルギー事業	送配電事業	情報通信事業	生活・ビジネスソリューション事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,109,708	469,975	222,828	149,370	3,951,884	—	3,951,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	352,405	668,462	68,854	41,339	1,131,062	△1,131,062	—
計	3,462,114	1,138,438	291,683	190,710	5,082,946	△1,131,062	3,951,884
セグメント利益又は損失(△)	△27,405	△45,186	43,029	20,908	△8,654	1,988	△6,666
セグメント資産	7,865,463	2,572,608	331,881	761,443	11,531,396	△2,756,971	8,774,425
その他の項目							
減価償却費	146,369	106,174	45,336	12,204	310,085	△4,017	306,067
受取利息	12,028	73	2	305	12,410	△10,265	2,145
支払利息	24,308	9,008	137	1,058	34,514	△10,189	24,324
持分法投資利益	23,331	—	—	—	23,331	—	23,331
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	247,387	136,291	43,925	45,128	472,731	△6,915	465,815
持分法適用会社への投資額	469,892	—	—	—	469,892	—	469,892

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額1,988百万円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントの業績に帰属しない損益である。
 - (2) セグメント資産の調整額△2,756,971百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (3) 減価償却費の調整額△4,017百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (4) 受取利息の調整額△10,265百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (5) 支払利息の調整額△10,189百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6,915百万円は、セグメント間取引消去である。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益又は経常損失(△)と調整を行っている。
 3. 各セグメント利益又は損失(△)には、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を含まない。
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,859.50円	2,004.24円
1株当たり当期純利益金額	96.14円	19.81円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当社株式については、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する自己株式数は前連結会計年度末515,236株、当連結会計年度末474,378株である。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当社株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する期中平均自己株式数は前連結会計年度384,523株、当連結会計年度483,588株である。
4. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	1,705,557百万円	1,839,782百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	45,983百万円	51,001百万円
(うち非支配株主持分)	45,983百万円	51,001百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,659,574百万円	1,788,781百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	892,484,461株	892,496,741株

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	85,835百万円	17,679百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	85,835百万円	17,679百万円
普通株式の期中平均株式数	892,826,254株	892,501,269株

(重要な後発事象)

該当事項なし。